

消費者裁判手続特例法の 改正ポイントと実務対応

ことし10月、消費者裁判手続特例法の改正法が施行されます。
改正法のあらましとB to Cビジネスを手掛ける企業にとって
の注意点について解説します。

三浦法律事務所

弁護士 松田知丈

弁護士 大滝晴香

2 0 2 2年6月1日、「消費

者契約法及び消費者の財産
的被害の集団的な回復のための民
事の裁判手続の特例に関する法律
の一部を改正する法律」が公布さ
れました。

同法は、消費者契約法と消費者
裁判手続特例法という2つの法律
の改正を含んでいます。

消費者契約法の改正はことし6
月1日から、消費者裁判手続特例
法の改正はことし10月1日から施
行されます。

民事ルールである消費者契約法
と裁判ルールである消費者裁判手
続特例法の両方が改正されること
によって、消費者保護がより強化

されることとなります。

B to Cビジネスを営み、消費者
に対して商品・サービスを提供す
る事業者であれば、改正への対応
が必須です。

消費者裁判手続 特例法の 概要とポイント

制度の概要

消費者裁判手続特例法は、消費
者の事業者に対する請求権の裁判
手続について、通常の訴訟とは異

なる特則ルールを定めるものとし
て2016年10月1日に施行され
ました。

消費者裁判手続とは、特定適格
消費者団体と呼ばれる内閣総理大
臣の認定を受けた団体が、消費者
に代わって被害の集団的な回復を
求めることができる2段階型の訴
訟手続です。

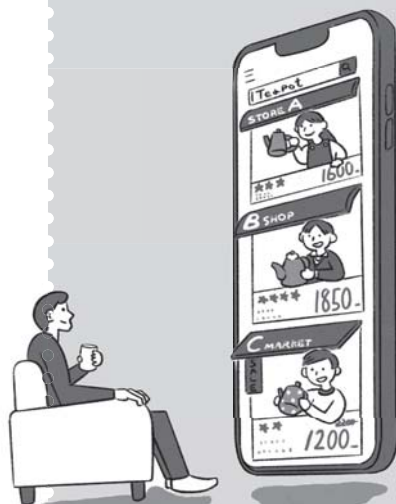
消費者被害は、同種の案件が相
当多数に発生するという特徴を有
することに着目し、1段階目の手
続では事業者が相当多数の消費者
に対して責任（共通義務）を負う
か否かのみを判断し、その責任が
認められた場合に限って、2段階
目の手続で個々の消費者が裁判手

続に参加するとともに、事業者が
個々の消費者にいくら支払うかを
判断するという2段階型の訴訟手
続（以下「集合訴訟制度」とい
います）を新たに設けたのが消費者
裁判手続特例法です。

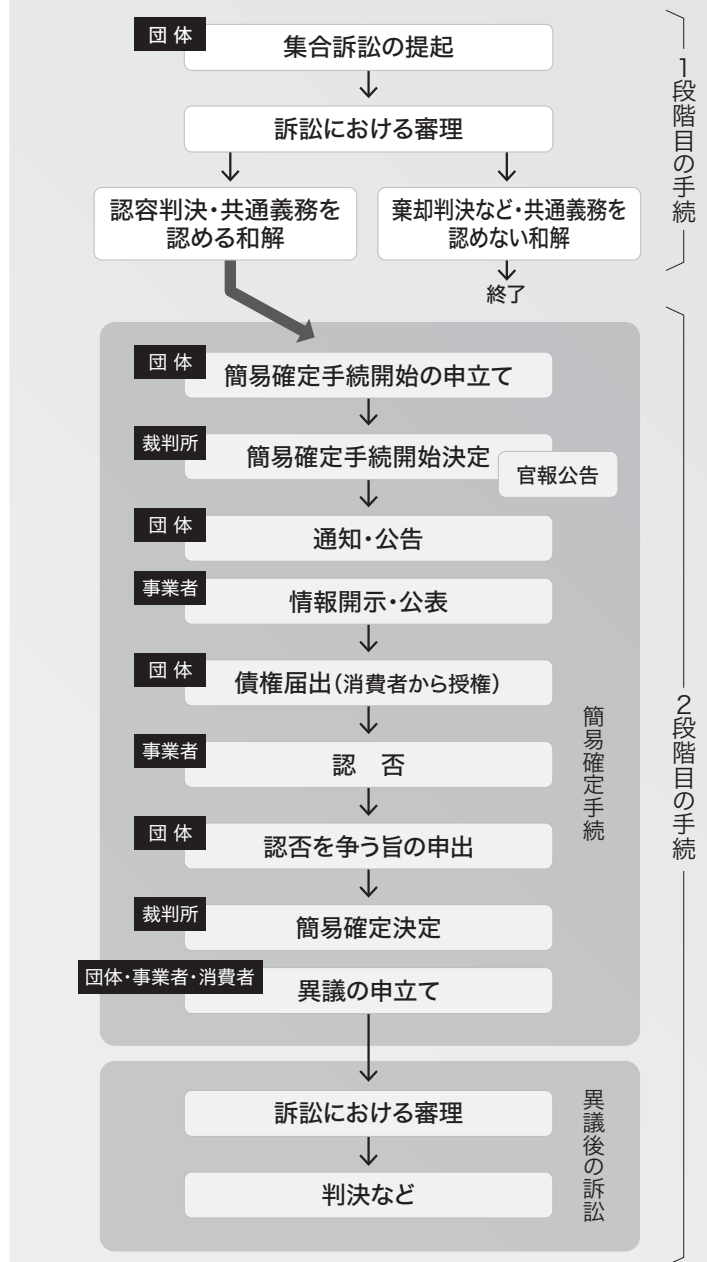
2段階の訴訟手続の流れは、次
ページ図表1のとおりです。

集合訴訟制度のポイント

集合訴訟制度には、①特定適格
消費者団体によるイニシアチブ、
②対象となる消費者が手続に参加す
るための情報提供制度、③濫訴防



図表1 集合訴訟制度における2段階審理



【特定適格消費者団体】

不特定かつ多数の消費者の利益を擁護するための差止請求権を行使するのに必要な適格性を有する消費者団体として内閣総理大臣の認定を受けた「適格消費者団体」(全国に23団体存在)のうち、新たな認定要件を満たす団体として内閣総理大臣の認定を受けた団体をいう。現在特定適格消費者団体は4団体ある(いずれも2023年2月末現在)。

【本制度に基づいて請求できる請求権】

契約上の債務の履行の請求、不当利得に係る請求、契約上の債務の不履行による損害賠償の請求、不法行為に基づく民法の規定による損害賠償の請求。

【現行法では請求できない損害項目】

拡大損害、逸失利益、人身損害、慰謝料。

止のための工夫、という3つのポイントがあります。

まず、消費者がいわゆる消費者被害を被った際に、個人で被害の回復を行なおうとしても、事業者との間の情報の質・量および交渉力の格差から、勝つ見込みが立たない段階で弁護士費用などの訴訟費用や時間を投じることが難しく、その被害の回復は困難といえます。

そこで、消費者裁判手続特例法では、訴訟手続を2段階に分け、1段階目の手続では特定適格消費者団体がイニシアチブをとって訴訟を提起できるようにし、これに

勝訴した場合、すなわち、被害回復の見通しがある程度立つてから、個々の消費者を手続に参加させることで、消費者の訴訟に伴う負担を軽減しています(ポイント①)。

また、同種の事案における被害を広く救済することができるよう、1段階目の手続で勝訴した場合、2段階目の手続の冒頭で、団体や事業者による通知や公表などを通じて、対象となる消費者に向けて、被害回復裁判手続の概要や1段階目の手続における勝訴の事実などを知らせることを可能としています。

これにより、個々の消費者は事業者に対して有する債権を2段階目の手続において届け出ることが可能となり、被害回復の機会が図られることとなります。

図表2 集合訴訟制度を利用した裁判例

大学入試における得点調整①

〈提訴日〉2018年12月17日

〈被告〉学校法人東京医科大学

〈概要〉大学入試において、出願者への事前の説明なく、出願者の属性（女性、浪人生など）を不利に扱う得点調整が行なわれたとして、不法行為責任または債務不履行責任に基づき、入学検定料相当額等の支払いを求めるもの。

〈結論〉1段階目の手続……勝訴判決が確定。
2段階目の手続……和解が成立し、以下の内容で対象消費者への分配金の分配が完了。

- 対象消費者：559人 ● 確定した債権：約6,757万円
- 回収額：約6,836万円

情報商材の販売

〈提訴日〉2019年4月26日

〈被告〉株式会社ONE MESSAGE／泉忠司

〈概要〉実際には得られない利益を誰でも確実に得られるなどと虚偽・誇大な説明・勧誘をして情報商材を販売したとして、不法行為責任に基づき、購入代金相当額の支払いを求めるもの。

〈結論〉1段階目の手続について、第一審および控訴審共に訴訟要件を欠く^(注)として請求却下。2021年12月18日に最高裁に上告・上告受理申立て（現在審理進行中）。

大学入試における得点調整②

〈提訴日〉2019年10月18日

〈被告〉学校法人順天堂大学

〈概要〉①に同じ。

〈結論〉1段階目の手続……勝訴判決が確定。
2段階目の手続……進行中。

給与ファクタリング

〈提訴日〉2020年6月8日

〈被告〉株式会社ZERUTA

〈概要〉給与ファクタリングと称して、実質的に利息制限法・出資法に違反する利息を収受して無登録により貸金業を営み、消費者から金銭を受領した行為が違法であるとして、不法行為責任に基づき、支払済み金銭相当額の支払いを求めるもの。

〈結論〉1段階目の手続……勝訴判決が確定。
2段階目の手続……以下の内容で対象消費者への分配金の分配が完了。

- 対象消費者：23名 ● 確定した債権：約2,046万円
- 回収額：約194万円

注）情報商材を購入した動機や騙されたことについての過失の程度は個々の被害者によって異なり、支配性の要件（2段階目の手続において対象債権の存否および内容を適切かつ迅速に判断できること）を満たさないと判断された。

他方、制度創設時には「日本版クラスアクション」とも呼ばれていた消費者裁判手続について、事業者側の懸念も踏まえて、濫訴（むやみに訴訟を起こすこと）防止のための仕組みも設けられています。

具体的には、本制度は、濫訴防

止の観点から、特定適格消費者団体（適格消費者団体のうち内閣総理大臣から特定認定を受けた団体）しか提訴できないこととされていますが、それに加えて、本制度に基づいて請求できる請求権の限定や請求できない損害項目が法律上規定されています（ポイント③）。

裁判手続の実例

制度創設から
これまでの実例

消費者裁判手続特例法の施行以

訴訟外の実例

降、本制度を利用した訴訟はわずか4件のみでした（図表2）。

訴訟外でも、特定適格消費者団体から事業者に対して、消費者に対する返金の申入れを行なう活動がなされており、実際にそのような申入れを受けた事業者が返金措置を任意で講じているケースもあります（次ページ図表3）。

2022年改正法の
ポイント

2022年改正法では、集合訴訟制度をより使いやすくするための観点からいくつか改正が行なわれました。本稿では、そのうち主要な3点について紹介します。

対象範囲の拡大（3条）

先述のとおり、現行法の下では、濫訴防止の観点から、1段階目の訴訟手続の対象となる損害項目について、一定の制約が設けられています。

これは、事業者の予測可能性に

配慮したルールであり、個々の消費者によって損害の発生の有無や具体的な損害額が異なるため、損害賠償範囲の予測可能性が低い損害項目については、対象から除外する趣旨でした。

2022年改正法では、対象とならない損害の範囲から、一定の場合における「慰謝料」が除外され（図表4）、その場合には「慰謝料」も制度の対象となり、集合訴訟制度で請求することが可能となります（改正手続法3条2項）。

すなわち、これは、一定の場合には個々の消費者に共通して慰謝料が発生することは、事業者も予測可能であることを踏まえた改正です。損害の対象となる範囲に慰謝料が含まれたことによって、訴訟によって回復可能な損害の範囲が広がるため、特定適格消費者団体が訴訟を提起するか否かの判断において訴える方向に働く事情となるなどの影響が予想されます。

また、悪徳商法に関与した事業監督者や被用者に対する請求を確保するために、制度の対象となる被告に、事業者以外の個人として、事業者、事業監督者および被用者も追加されました（改正手続法3条1項5号イ〜ハ）。

**図表3 特定適格消費者団体からの
申入れにより
任意での返金が行なわれた例**

**「葛の花由来イソフラボン」を配合した
機能性表示食品**

- 〈概要〉 2017年11月7日、消費者庁が、葛の花由来イソフラボンを機能性関与成分として瘦身効果を標ぼうする機能性表示食品の販売事業者16社に対し措置命令を行なったことを受けて、特定適格消費者団体よりこれらの事業者に対し返金を求める申入れを行なったもの。
- 〈結果〉 返金状況を開示した12社からの報告によると、対象消費者合計16,566人（2020年3月6日現在）に対し返金が行なわれた。

大学入試における得点調整

- 〈概要〉 昭和大学の大学入試において、出願者への事前の説明なく、出願者の属性（女性、浪人生など）を不利に扱う得点調整が行なわれたとして、特定適格消費者団体より同大学に対し、該当の浪人生と女性に対し、入学検定料等相当額の損害賠償金を返還することを求める申入れを行なったもの。
- 〈結果〉 昭和大学より対象者合計5,232人（2020年12月31日現在）に対し返金を行なった旨の報告がなされた。

建築請負契約

- 〈概要〉 大東建託株式会社が消費者との間の建築工事請負契約書などにおいて、申込撤回のいかなる場合も申込金の返還請求をすることができない旨定めていたことなどについて消費者契約法に違反するとして、特定適格消費者団体より同社に対し、申込金を支払ったが契約に至らなかった者に対し返金するよう申入れを行なったもの。
- 〈結果〉 大東建託株式会社より、2016年10月1日以降に申込した消費者に対しては344件、同日より前に申込した消費者に対しては134件（いずれも2019年9月30日現在）の返金を行なった旨の報告がなされた。

和解の柔軟化（11条）

従来は、1段階目の訴訟手続においては、事業者の共通義務の存否についてのみしか和解ができませんでした。

そのため、通常の民事訴訟における和解（たとえば、責任原因を明確にしないが解決金を支払う和解など）と比べて、解決のための工夫の余地が限られていることが

指摘されてきました。

そこで、2022年改正法では、1段階目においても、

- ▼ 解決金を支払う和解
- ▼ 金銭を支払う和解以外の和解
- ▼ 総額和解
- ▼ 消費者への支払いまで完結する

和解

などの様々な和解を可能としました。これにより、早期解決が期待できる場面の拡大が見込まれます。これも、特定適格消費者団体

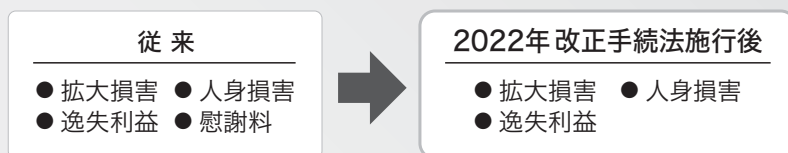
が訴訟を提起するか否かの判断において、訴える方向に働く事情となり得るものと予想されます。

**消費者に対する
情報提供方法の充実
（9条・27条・28条）**

消費者裁判手続では、1段階目は特定適格消費者団体が訴訟遂行し、2段階目から個々の消費者が手続に参加することになるため、

- ◆ まつだ ともたけ ◆ 三浦法律事務所パートナー。第二東京弁護士会所属。消費者庁にて消費者裁判手続特例法、景品表示法改正（課徴金制度）を担当。
- ◆ おおたき はるか ◆ 三浦法律事務所アソシエイト。第一東京弁護士会所属。消費者契約法、景品表示法等の消費者法の執筆、セミナーを多数担当。

図表4 対象とならない損害の範囲(改正手続法3条2項)



改正手続法施行後は 1.基礎的事実関係が共通であって、
2-1.財産的損害と併せての請求の場合または2-2.事業者の故意による場合、
集合訴訟制度での慰謝料の請求が可能に

2段階目の手続の冒頭で、個々の消費者に対して、本手続に参加するための情報提供を行なうことが制度的に仕組みられています（旧手続法25条～27条など）。
しかし、従来より、消費者裁判手続特例法が対象とする訴訟に消

費者が参加するために必要な、消費者への情報提供が不十分であることが指摘されてきました。

そこで、2022年改正法では、次の改正が行なわれました。

▼一定の場合に、特定適格消費者団体は、申出により、消費者の氏名などの情報開示を事業者に早期に求めることが可能となった（改正手続法9条）

▼特定適格消費者団体からの消費者に対する通知を簡潔にした（改正手続法27条2項）

▼特定適格消費者団体の求めがあった場合に、事業者に対して、消費者への個別通知が義務づけられた（改正手続法28条）

企業側の留意点

2022年改正法では、対象となる損害の範囲の拡大や和解ができるようになったこと、消費者への情報提供の手法が充実したことなどから、今後、集合訴訟制度の利用が促進されることが予想されます。

集合訴訟制度の先例が少ないなかでの対応が求められますが、通常の訴訟に比較して2段階型の重

たい手続であり、また敗訴した場合の影響が大きい手続となることから、集合訴訟制度の対象となる消費者契約法違反や景品表示法違反の問題の未然防止、または指摘を受けた場合の適切な対応について、これまでよりも一層の注意が必要といえます。

すなわち、消費者裁判手続特例法はそもそも裁判という権利実現の最終的な場面に適用されるルールを定めたものであり、今回の改正も事業者の事業活動に直ちに影響を及ぼすものとははいえませんが。しかし、法令違反や紛争は日々の事業活動の延長上に存在するものであり、いつ紛争化するかは予測できません。

事業者においては現時点でも自らの事業内容・体制を見直し、法令を遵守した適切な商品・サービス提供を行なうよう常に心掛けることが期待されます。

実体法との関係

最後に、補足となりますが、2022年改正法では消費者契約法も同時に改正され、事業者の免責範囲が不明確な条項の無効（改正

消費者契約法8条3項）など、新たに規定が設けられました。

当該改正により消費者保護が強化され、各事業者においては消費者との間の契約書や利用規約等における規定内容の見直しなどの対応が求められます。

また、実例でも取り上げたとおり、消費者裁判手続は景品表示法違反事例に対しても利用される制度であり、実際、消費者庁より景品表示法違反により行政処分を受けた事業者に対し、特定適格消費者団体より返金の申入れが行なわれています。

そして、景品表示法についても、ステルスマーケティングが指定告示として新たに規定されるなど、近年規制強化への取組みが積極的に行なわれています。

集合訴訟制度はあくまで裁判手続であり、そこで請求されることになるのはこうした実体法（景品表示法などの行政規制の場合は民法などの民事実体法）に基づく請求となります。

各事業者においては、消費者裁判手続の影響を正確に評価するためにも、これらの実体法の改正・規制強化の動向にも注意することが求められます。